機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110043	1.1.19.	3			実装必須機能とされたもの以外の異動処理に係る法人税法第14条の規定に基づく事業年度が課税台帳に自動で反映されること。	標準オプション機能	
0110044	1.1.19.	3			実装必須機能とされたもの以外の異動処理に係る法人税法第14条の規定に基づく事業年度として課税台帳に自動で反映された内容を手入力によっても修正ができること。	標準オプション機能	
0110045	1.1.20.		ｅＬＴＡＸ連携		ｅＬＴＡＸから電子申請・届出データを取り込み、法人基本情報及び宛名管理システムの異動及び更新ができること。	標準オプション機能	
0110046	1.1.21.	1	除却処理		法人基本情報の除却処理ができること。除却された法人については法人基本情報及び課税情報の照会のみ可能とし、当該事業年度以降の申告書の発送及び課税の対象とならないこと。除却状態を解除する、復活処理もできること。 除却法人一覧が出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110047	1.1.21.	2			除却年月日については、未来日での登録ができ、当該登録日が到来した法人を一括で除却できること。	標準オプション機能	
	2. 申告書受付						
	2.1. 申告案内・納付書作成						
0110048	2.1.1.	1	申告書、納付書作成（一括処理）		指定した決算年月の法人を対象に、申告書を一括で作成できること。 ＜一括出力対象＞ ・予定申告書（第20号の３様式） ・確定申告書（第20号様式） ・均等割申告書（第22号の３様式） 決算年月と関連付けされた申告書作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110049	2.1.1.	2			中間申告書（第20号様式）を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110050	2.1.1.	2			清算予納申告書（第21号様式）を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110051	2.1.1.	3			通算子法人の予定・中間申告書については、当該通算親法人の決算年月等を基に自動判定して作成対象とできること。	標準オプション機能	
0110052	2.1.2.	1			指定した決算期の申告書に対応する納付書（第22号の４様式）を一括で作成できること。 確定申告について、申告期限の延長が登録されている法人には、申告書用と見込納付用の２部を同時に出力できること。 ＜一括出力対象＞ ・予定申告書用 ・確定申告書用 ・見込納付用 ・均等割申告書用 決算期と関連付けされた納付書作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110053	2.1.2.	2			中間申告書用の納付書を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110054	2.1.2.	2			清算予納申告書用の納付書を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110055	2.1.2.	3			通算法人の予定・中間申告書用の納付書については、当該通算親法人の決算年月等を基に自動判定して作成対象とできること。	標準オプション機能	